



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮地 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長 (氏名) 小野崎 正史 (TEL) 03-5299-7629
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	81,392	0.3	863	—	△3,834	—	740	△2.3
2024年3月期中間期	81,163	14.0	△166	—	1,153	△76.6	758	△83.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △51百万円(—%) 2024年3月期中間期 5,638百万円(30.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	5.54	1.37
2024年3月期中間期	5.68	1.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	131,144	57,869	39.1
2024年3月期	150,475	60,467	34.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 51,295百万円 2024年3月期 52,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,600	0.8	3,200	1.5	1,000	△73.5	3,100	△10.2	23.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社(社名) 、除外 1社(社名) Akebono Europe S. A. S.

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	135,992,343株	2024年3月期	135,992,343株
2025年3月期中間期	2,392,982株	2024年3月期	2,409,441株
2025年3月期中間期	133,592,969株	2024年3月期中間期	133,583,326株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) A種類株式の発行数は20,000株であり、2019年9月30日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、各国の物価の高止まりや景気減速リスク、為替相場の変動など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当中間連結会計期間(注)における当社グループの業績は、日本・欧州における完成車メーカーの生産量減少、インドネシア・タイにおける自動車ローン審査厳格化による需要の減少などがありましたが、円安の影響により、売上高は814億円と対前年同期比2億円(+0.3%)の増収となりました。

利益面では、貸金率上昇による労務費の増加や受注減少の影響があったものの、資材調達・生産性向上などの合理化や販売価格の見直しにより、営業利益は9億円(前年同期は営業損失2億円)となりました。経常利益は、為替相場の変動による為替差損及びリファイナンス資金の借入に伴う資金調達費用などにより38億円の経常損失(前年同期は経常利益12億円)となりました。

特別損益において、保有する投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益を計上しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は7億円と対前年同期比0.2億円(△2.3%)の減益となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	812	814	2	0.3%
営業利益	△2	9	10	－%
経常利益	12	△38	△50	－%
税金等調整前中間純利益	15	37	21	137.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	8	7	△0	△2.3%

地域セグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

		前期	当期	増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本	342	325	△17	△5.1%	－
	北米	239	255	16	6.6%	29
	欧州	75	70	△5	△6.3%	5
	中国	56	55	△1	△2.4%	4
	タイ	32	37	5	14.5%	2
	インドネシア	121	118	△4	△3.0%	6
	連結消去	△54	△45	9	－%	－
	連結	812	814	2	0.3%	46
営業利益	日本	11	12	1	13.1%	－
	北米	△21	△18	3	－%	△2
	欧州	2	3	0	15.0%	0
	中国	△4	△0	4	－%	△0
	タイ	2	3	1	36.7%	0
	インドネシア	8	8	1	12.8%	0
	連結消去	1	1	△0	△27.1%	－
	連結	△2	9	10	－%	△1

① 日本

一部完成車メーカーの生産量減少などにより、売上高は325億円と対前年同期比17億円(△5.1%)の減収となりました。

利益面では、受注減少の影響があったものの、生産性向上などの合理化や前期に引き続き販売価格の見直しを進めたことにより、営業利益は12億円と対前年同期比1億円(+13.1%)の増益となりました。

② 北米

米国における一部車種の生産終了があったものの、前期末に立ち上がったメキシコにおける新型車向け製品や円安の影響により、売上高は255億円と対前年同期比16億円(+6.6%)の増収となりました。

利益面では、新型車向け製品の受注や経費削減の効果はありましたが、貸金率上昇による労務費の増加の影響により、営業損失は18億円(前年同期は営業損失21億円)となりました。

③ 欧州

一部完成車メーカーの生産量減少や一部車種のモデルチェンジに伴う販売終了により、売上高は70億円と対前年同期比5億円(△6.3%)の減収となりました。

利益面では、貸金率上昇による労務費の増加などが影響したものの、資材調達・生産性向上などの合理化により、営業利益は3億円と対前年同期比0.4億円(+15.0%)の増益となりました。

④ 中国

円安の影響があった一方で、主要な日系完成車メーカーを中心に受注が減少したことにより、売上高は55億円と対前年同期比1億円(△2.4%)の減収となりました。

利益面では、受注減少の影響があったものの、経費削減や資材調達・生産性向上などの合理化に取り組んだことにより、営業損失は0.1億円(前年同期は営業損失4億円)となりました。

⑤ タイ

金利上昇やローン審査厳格化を主とした国内需要減退がありましたが、前期の後半に立ち上がった日系完成車メーカー向け製品の受注増加などにより、売上高は37億円と対前年同期比5億円(+14.5%)の増収となりました。

利益面では、日系完成車メーカー向け製品の受注増加や、資材調達・生産性向上などの合理化により、営業利益は3億円と対前年同期比1億円(+36.7%)の増益となりました。

⑥ インドネシア

金利上昇やローン審査厳格化により小型車用製品を中心に受注が減少し、売上高は118億円と対前年同期比4億円(△3.0%)の減収となりました。

利益面では、受注減少や貸金率上昇による労務費の増加があったものの、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響を販売価格へ転嫁したことや資材調達・生産性向上などの合理化により、営業利益は8億円と対前年同期比1億円(+12.8%)の増益となりました。

(注) 当中間連結会計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア : 2024年1月～2024年6月

(2) 日本・欧州 : 2024年4月～2024年9月 となります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	755	665	△90	流動負債	814	331	△483
現金及び預金	269	160	△109	仕入債務	198	190	△8
売上債権	299	296	△3	有利子負債	491	31	△459
棚卸資産	163	177	14	その他	125	110	△16
その他	23	32	8	固定負債	86	402	316
固定資産	750	646	△104	有利子負債	2	322	320
有形固定資産	498	520	23	その他	84	80	△4
投資有価証券	131	1	△130	負債合計	900	733	△167
その他	121	125	4	純資産	605	579	△26
総資産	1,505	1,311	△193	負債・純資産	1,505	1,311	△193

(資産)

当期末の資産は1,311億円と前期末比193億円の減少となりました。流動資産は665億円と前期末比90億円の減少となりました。これは主に、リファイナンスなどにより現金及び預金が109億円減少したことによるものです。固定資産は646億円と前期末比104億円の減少となりました。これは主に、一部売却により投資有価証券が130億円減少したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は733億円と前期末比167億円の減少となりました。これは主に、リファイナンス資金の借入により固定負債の有利子負債が320億円増加した一方で、既存の借入金の返済などにより流動負債の有利子負債が459億円減少したことによるものです。

有利子負債残高353億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は193億円であります。

(純資産)

当期末の純資産は579億円と前期末比26億円の減少となりました。これは主に、為替変動の影響などにより為替換算調整勘定が63億円増加した一方で、投資有価証券の一部売却などにより有価証券評価差額金が78億円減少したことや非支配株主への配当金支払いにより非支配株主持分が15億円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比109億円減少の160億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	△37	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	82	95
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	16	45	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△186	△168
換算差額	△3	35	38

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、税金等調整前中間純利益37億円や減価償却費34億円があった一方で、投資有価証券売却損益△89億円や2020年3月期に計上したリコール関連損失に係る未払金の支払額23億円などがあり、資金が減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、インドネシアにおける工場移転などの設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出34億円があった一方で、投資有価証券の売却による収入115億円があり、資金が増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、長期借入れによる収入310億円があった一方で、長期借入金の返済による支出501億円などがあり、資金が減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日付の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した内容から変更はありません。今後、業績予想に修正が必要であると見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,949	16,023
受取手形及び売掛金	29,901	29,594
商品及び製品	4,289	4,649
仕掛品	2,353	2,572
原材料及び貯蔵品	9,653	10,511
その他	2,556	3,423
貸倒引当金	△232	△265
流動資産合計	75,469	66,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,662	52,634
減価償却累計額	△41,153	△43,002
建物及び構築物(純額)	9,509	9,632
機械装置及び運搬具	143,452	150,936
減価償却累計額	△122,028	△129,431
機械装置及び運搬具(純額)	21,424	21,506
土地	13,595	13,736
建設仮勘定	3,166	5,237
その他	23,031	23,604
減価償却累計額	△20,961	△21,686
その他(純額)	2,070	1,918
有形固定資産合計	49,765	52,030
無形固定資産	2,431	2,502
投資その他の資産		
投資有価証券	13,117	112
退職給付に係る資産	7,567	7,718
繰延税金資産	958	926
その他	1,169	1,348
投資その他の資産合計	22,811	10,104
固定資産合計	75,007	64,636
資産合計	150,475	131,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,765	18,978
短期借入金	—	3,029
1年内返済予定の長期借入金	48,976	—
リース債務	93	96
未払法人税等	447	826
未払費用	6,095	6,777
賞与引当金	1,082	1,064
設備関係支払手形	196	90
その他	4,713	2,209
流動負債合計	81,367	33,069
固定負債		
長期借入金	—	32,000
リース債務	230	197
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	3,021	3,214
繰延税金負債	3,693	2,651
再評価に係る繰延税金負債	1,617	1,617
その他	74	520
固定負債合計	8,641	40,205
負債合計	90,008	73,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	2,363	2,354
利益剰余金	17,835	18,444
自己株式	△1,609	△1,598
株主資本合計	38,528	39,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,860	15
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	1,544	7,829
退職給付に係る調整累計額	651	520
その他の包括利益累計額合計	13,845	12,155
新株予約権	22	28
非支配株主持分	8,072	6,546
純資産合計	60,467	57,869
負債純資産合計	150,475	131,144

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	81,163	81,392
売上原価	75,013	73,756
売上総利益	6,150	7,636
販売費及び一般管理費	6,317	6,772
営業利益又は営業損失(△)	△166	863
営業外収益		
受取利息	108	165
受取配当金	126	163
為替差益	2,290	—
その他	117	163
営業外収益合計	2,642	490
営業外費用		
支払利息	539	927
為替差損	—	2,270
製品補償費	480	47
資金調達費用	126	1,698
その他	178	245
営業外費用合計	1,323	5,187
経常利益又は経常損失(△)	1,153	△3,834
特別利益		
固定資産売却益	447	36
投資有価証券売却益	—	8,863
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	447	8,901
特別損失		
固定資産除売却損	58	59
事業構造改善費用	—	498
為替換算調整勘定取崩損	—	848
特別損失合計	58	1,405
税金等調整前中間純利益	1,542	3,663
法人税、住民税及び事業税	526	1,129
法人税等調整額	76	1,505
法人税等合計	602	2,634
中間純利益	940	1,029
非支配株主に帰属する中間純利益	182	289
親会社株主に帰属する中間純利益	758	740

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	940	1,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,919	△7,845
為替換算調整勘定	2,942	6,956
退職給付に係る調整額	△163	△192
その他の包括利益合計	4,697	△1,080
中間包括利益	5,638	△51
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,726	△949
非支配株主に係る中間包括利益	912	898

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,542	3,663
減価償却費	3,159	3,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△329	△213
受取利息及び受取配当金	△235	△327
支払利息	539	927
固定資産除売却損益 (△は益)	△389	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,863
売上債権の増減額 (△は増加)	△305	1,880
棚卸資産の増減額 (△は増加)	866	△312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△389	△1,595
その他	815	1,735
小計	5,287	324
利息及び配当金の受取額	235	327
利息の支払額	△539	△925
法人税等の支払額	△651	△975
法人税等の還付額	59	85
事業再編による支出	△377	△245
その他	△1,100	△2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,914	△3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,847	△3,357
有形及び無形固定資産の売却による収入	502	61
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	11,511
その他	49	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	8,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,968
長期借入れによる収入	—	31,040
長期借入金の返済による支出	△1,206	△50,076
非支配株主への配当金の支払額	△438	△2,480
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△144	△50
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△18,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△336	3,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△506	△10,654
現金及び現金同等物の期首残高	25,498	26,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△273
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,992	16,023

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Akebono Europe S. A. S. (フランス)は清算手続き中であり、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	30,658	23,271	7,277	5,177	2,980	11,800	81,163	—	81,163
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,544	639	210	430	228	319	5,370	△5,370	—
計	34,202	23,910	7,487	5,607	3,208	12,120	86,534	△5,370	81,163
セグメント利益 又は損失(△)	1,058	△2,105	234	△440	190	751	△311	145	△166

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	29,520	25,135	6,749	4,947	3,361	11,679	81,392	—	81,392
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,941	352	264	524	312	72	4,465	△4,465	—
計	32,461	25,487	7,013	5,472	3,674	11,751	85,857	△4,465	81,392
セグメント利益 又は損失(△)	1,197	△1,806	270	△10	260	847	758	106	863

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。